

令和3年度 港区子育て支援専門部会からの要望

要望
主任児童委員の役割として、地域における子育て家庭の支援があるが、こどもの貧困対策として平成30年度から取り組んでいる「こどもサポートネット」事業の進捗状況と主任児童委員や地域との連携状況についてお聞かせいただきたい
理由
「こどもサポートネット」事業は、学校、地域、行政が連携して支援が必要な子どもや家庭を適切な支援につないでいくことで、世帯の状況にかかわらずすべてのこどもが未来を切り開いていけるようにすることが目的であり、主任児童委員や地域が関わるのが欠かせないとする。
回答
平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、支援の必要な子どもや子育て世帯には、複合的な課題が存在することが多く、こどもとその世帯の両方に着目して課題を発見し、適切な支援につなぐ仕組みとして30年度から「こどもサポートネット」事業を実施してきました。 具体には各種福祉制度の紹介や申請支援、学習や進路に関する相談から不登校サポート等を行う自立アシスト事業へのつなぎ、地域で見守っていただくために地域食堂などの居場所への案内といったこどもや家庭がいずれかの支援や地域等につなげることを目的としております。 令和2年度は対象となった111ケースのうち21件が生活習慣や学習習慣の改善につながり 学校生活や日常生活態度の好転や課題解決に至っています。ただ、一度好転してもまた状況が変わるなど、多くは複合的かつ微妙で慎重な取り扱いを要する課題を有するケースのため、支援の必要な世帯に本事業の主旨を理解いただき具体的な制度につなげるためには、相当な時間と調整を要します。そのような中でも、解決が難しい不登校について、自立アシスト事業を活用したことで、改善が見られたケースが複数あり一つの成果と考えます。 教職員とスクールソーシャルワーカー（SSW）、サポートネット推進員による課題のあるこどもや家庭についての情報の共有と支援を検討するスクリーニング会議の場に、主任児童委員が参画する学校もあり、地域における見守りや支援をいただくにあたり情報共有は欠かせません。今後もサポートネット推進員が主任児童委員や他の地域資源との連携について、学校と調整を行いながら進めてまいります。
担当：港区役所保健福祉課